



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	87,655	0.0	3,087	46.9	3,231	31.7	1,906	74.7
28年3月期第1四半期	87,652	12.0	2,101	20.7	2,454	22.1	1,091	3.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,677百万円(9.7%) 28年3月期第1四半期 1,528百万円(19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.57	—
28年3月期第1四半期	4.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	152,836	71,283	41.9
28年3月期	153,511	70,030	41.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 64,088百万円 28年3月期 63,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	4.5	4,700	13.3	4,900	4.2	3,000	5.3	11.92
通期	381,000	5.5	9,000	13.0	8,600	△2.0	5,400	△16.0	21.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	252,621,998株	28年3月期	252,621,998株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	872,014株	28年3月期	870,169株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	251,750,643株	28年3月期1Q	226,944,614株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、受取返戻金等の計上基準の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降から続く、円高・株安傾向から輸出企業を中心に先行きの不透明感が拡大し、企業の景況感も悪化する厳しい状況が続いています。また、世界的な景気減速や政治不安からの世界経済の減速も企業収益を圧迫する不安要素となり、個人消費にも影響を与える状況が続いています。

当業界におきましては、円高により輸入原材料や輸入商品等の調達に関しては安定しているものの、国内食肉相場においては、特に牛肉・豚肉に対しての相場の高止まりが仕入コストの上昇をもたらす状況となっております。また、景気動向から消費者の低価格志向が再燃し、特売やバーゲン等に消費者の購入が集中する傾向が強くなるとともに、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は876億55百万円（前年同期は876億52百万円）、営業利益は30億87百万円（前年同期比46.9%増）、経常利益は32億31百万円（前年同期比31.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億6百万円（前年同期比74.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）2. 報告セグメントの変更等に関する事項に記載のとおり、（組織再編に伴うセグメント区分の変更）及び（セグメント利益又は損失の測定方法の変更）を行っております。また、前期比は、前期を新事業区分に組み替えて計算しております。

<加工食品事業本部>

① ハム・ソーセージ部門

引き続き「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進している商品規格数の削減政策は、販売数量拡大のみならず工場の生産性向上にも寄与するとともに、生産面においては、改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティーコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりましたが、業務用商品の販売数量減少が懸念材料となりました。

ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量はコンシューマー商品ではともに前期を上回りシェアを伸ばすことができましたが、業務用商品の不振により、全体としては前期を下回る結果となりました。

② 加工食品部門

コンシューマー商品では「P r i m a G r i l l 直火焼デミグラスハンバーグ」や「スパイススティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組みました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の出店増を背景に売上が拡大するとともに、利益面においても原材料価格の安定と諸コスト低減が寄与し、収益が拡大しました。

結果、加工食品事業本部における売上高は586億95百万円（前年同期比3.3%増）となり、セグメント利益は35億43百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

<食肉事業本部>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉売上高の拡大に努め、販売数量を拡大しました。しかし、販売単価の下落を補えず、売上高は前期を下回る結果となりました。利益面においては前期に発生した輸入冷凍牛肉の在庫消化による損失が大きく、他の畜種販売で賄うことができない厳しい状況となりました。

結果、食肉事業本部における売上高は、288億86百万円（前年同期比6.1%減）となり、セグメント損失は4億67百万円（前年同期は1億32百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は73百万円（前年同期比4.9%増）となり、セグメント利益は11百万円（前年同期比70.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円減少し、1,528億36百万円となりました。これは主に現金及び預金が22億63百万円、たな卸資産が27億51百万円減少し、有形固定資産が38億4百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ19億27百万円減少し、815億53百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億83百万円、未払法人税等が5億8百万円、賞与引当金が6億79百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ12億52百万円増加し、712億83百万円となりました。これは主に利益剰余金が14億14百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて22億63百万円減少（前年同期は95億41百万円の増加）し46億63百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは37億27百万円のネット入金（前年同期は11億75百万円のネット支払）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益計上32億92百万円、減価償却費15億11百万円、仕入債務6億29百万円の減少、たな卸資産27億4百万円の減少、売上債権2億80百万円の増加、法人税等の支払15億78百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは53億94百万円のネット支払（前年同期は7億60百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出51億21百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは5億36百万円のネット支払（前年同期は114億61百万円のネット入金）となりました。主な要因は、短期借入金34億44百万円の減少、長期借入れによる収入40億円、長期借入金の返済による支出4億77百万円、配当金の支払4億71百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日付け公表の「平成28年3月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(受取返戻金等の計上基準の変更) 当社の一部の連結子会社は従来、原材料の仕入先である協同組合から受け取る原材料の仕入代金・共配物流費・事業運営費用の精算金(事業分量配当金)を営業外収益として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更することと致しました。 当該取引を実施する連結子会社の取引先が顧客嗜好の多様化に対して、地域性を重視した商品展開へシフトしております。当該連結子会社において工場の新設による販売地域の拡大に伴い、当該取引先の政策に機動的に対応するため、当第1四半期連結会計期間から事業部制を導入し、当該事業部ごとの収益性を更に精緻に管理することで、営業活動の成果をより適切に把握することを目的として当該会計方針の変更を行うものです。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益は2億43百万円増加しておりますが経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はございません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,952	4,688
受取手形及び売掛金	35,685	35,914
商品及び製品	20,033	17,193
仕掛品	712	743
原材料及び貯蔵品	1,651	1,708
繰延税金資産	1,223	1,235
その他	2,987	3,224
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	69,241	64,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,921	29,720
土地	19,246	19,210
その他（純額）	22,062	21,105
有形固定資産合計	66,231	70,035
無形固定資産	1,282	1,407
投資その他の資産		
投資有価証券	5,885	5,745
退職給付に係る資産	8,413	8,511
その他	2,462	2,437
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	16,756	16,689
固定資産合計	84,270	88,132
資産合計	153,511	152,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,535	36,851
短期借入金	3,780	312
1年内返済予定の長期借入金	2,196	2,242
未払法人税等	1,665	1,156
賞与引当金	1,333	654
その他	12,156	12,689
流動負債合計	58,669	53,908
固定負債		
長期借入金	13,041	16,485
退職給付に係る負債	4,182	4,211
資産除去債務	267	268
その他	7,320	6,680
固定負債合計	24,812	27,645
負債合計	83,481	81,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,509	8,548
利益剰余金	40,997	42,412
自己株式	△139	△140
株主資本合計	57,276	58,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,632	1,482
繰延ヘッジ損益	△18	△64
土地再評価差額金	2,485	2,474
為替換算調整勘定	132	△137
退職給付に係る調整累計額	1,649	1,604
その他の包括利益累計額合計	5,881	5,358
非支配株主持分	6,871	7,194
純資産合計	70,030	71,283
負債純資産合計	153,511	152,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	87,652	87,655
売上原価	75,410	73,957
売上総利益	12,242	13,698
販売費及び一般管理費	10,140	10,610
営業利益	2,101	3,087
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	53
持分法による投資利益	—	35
その他	439	131
営業外収益合計	489	220
営業外費用		
支払利息	51	43
株式交付費	50	—
持分法による投資損失	9	—
たな卸資産廃棄損	15	17
その他	9	15
営業外費用合計	137	77
経常利益	2,454	3,231
特別利益		
固定資産売却益	48	0
補助金収入	—	104
その他	0	0
特別利益合計	48	105
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	72	16
減損損失	14	26
その他	2	0
特別損失合計	104	43
税金等調整前四半期純利益	2,399	3,292
法人税等	1,145	1,093
四半期純利益	1,253	2,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	162	292
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,091	1,906

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,253	2,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	△156
繰延ヘッジ損益	△11	△45
為替換算調整勘定	3	△221
退職給付に係る調整額	△62	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△52
その他の包括利益合計	274	△521
四半期包括利益	1,528	1,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,358	1,418
非支配株主に係る四半期包括利益	170	259

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,399	3,292
減価償却費	1,561	1,511
減損損失	14	26
のれん償却額	4	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△675	△676
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	29
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△198	△160
受取利息及び受取配当金	△50	△53
支払利息	51	43
持分法による投資損益(△は益)	9	△35
有形固定資産売却損益(△は益)	△33	△0
有形固定資産除却損	72	16
株式交付費	50	—
補助金収入	△250	△104
売上債権の増減額(△は増加)	△1,062	△280
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△175	△177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,652	2,704
仕入債務の増減額(△は減少)	2,018	△629
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,084	973
未払消費税等の増減額(△は減少)	238	△800
長期未払金の増減額(△は減少)	△535	△487
その他	△10	△1
小計	844	5,193
利息及び配当金の受取額	52	55
利息の支払額	△72	△44
法人税等の支払額	△2,251	△1,578
補助金の受取額	250	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	3,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,117	△5,121
有形固定資産の売却による収入	90	2
無形固定資産の取得による支出	△94	△67
投資有価証券の取得による支出	△5	△3
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	—	△90
貸付金の回収による収入	1	11
敷金の差入による支出	△8	△17
敷金の回収による収入	8	8
定期預金の増減額(△は増加)	503	△0
長期前払費用の取得による支出	△53	△95
関係会社株式の取得による支出	△32	—
その他	△52	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△760	△5,394

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,563	△3,444
リース債務の返済による支出	△193	△202
長期借入れによる収入	27	4,000
長期借入金の返済による支出	△533	△477
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	—	89
株式の発行による収入	9,090	—
株式の発行による支出	△50	—
割賦債務の返済による支出	△21	△21
配当金の支払額	△418	△471
非支配株主への配当金の支払額	△0	△7
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,461	△536
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,541	△2,263
現金及び現金同等物の期首残高	4,988	6,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,529	4,663

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	56,830	30,752	87,582	70	87,652	—	87,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	5,341	5,349	11	5,360	△5,360	—
計	56,838	36,093	92,932	81	93,013	△5,360	87,652
セグメント利益又は損失(△)	2,195	△132	2,062	38	2,101	△0	2,101

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	58,695	28,886	87,581	73	87,655	—	87,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	5,757	5,764	10	5,774	△5,774	—
計	58,701	34,644	93,346	83	93,430	△5,774	87,655
セグメント利益又は損失(△)	3,543	△467	3,076	11	3,087	0	3,087

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織再編に伴うセグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、原料・補材・資材及び完成品の安定的かつ安価で安全・安心な購買力強化を目的とした調達部門の統合、品質保証体制の更なる強化を目的とした品質管理部門の統合等の当社での組織再編を契機として、社内管理体制を見直した結果、一部の組織について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

(1) (会計方針の変更)の(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(2) (会計方針の変更)の(受取戻金等の計上基準の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社の一部の連結子会社は原材料の仕入先である協同組合から受け取る原材料の仕入代金・共配物流費・事業運営費用の精算金(事業分量配当金)を仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(3) 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるために費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。